

林材業の業況動向調査結果の概要

平成22年度上期

平成22年7月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

I 調査のフレーム	1
II 概況	2
III 項目別調査結果	4
A. 通常調査	
1. 売上の見通し	4
2. 資金繰り等の見通し	6
3. 設備投資の意向	14
4. 在庫量の見通し	16
5. 純利益の見通し	17
6. 木材価格の見通し	19
7. 当面する経営上の問題点	20
8. 今後の経営見通し及び事業方針	21
B. 特別調査(一般製材業者について集計)	
1. 製品の出荷先について	23
2. 製品の種類・品目について	25
3. JAS製品等の供給について	27

I 調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選り、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数557社)

今回調査の有効回答の回収率は、46.1%であった。

なお、有効回答をした企業257社のうち、国産材を主に取扱う企業は217社、外材を主に取扱う企業は40社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成22年6月時点での、上期(平成22年4月～平成22年9月)の見通し・現況並びに平成21年度下期(平成21年10月～平成22年3月)の実績を調査したもので、平成22年6月21日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」……外材を主に取り扱う企業

前回調査……………平成21年12月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

II 概況

平成22年度上期の景況動向調査結果を要約すると以下の通りである。

A. 通常調査

1. 売上見通し

- ・ 見通しDIIはマイナス21ポイントで前回調査より29ポイント上回っており、「増加」、「不変」の割合が増加している。

2. 資金繰り等の見通し

- ・ 資金繰りの見通しDIIは、マイナス29ポイントで前回調査より15ポイント上回った。
- ・ 借入金調達難易度の見通しDIIは、マイナス18ポイントで、前回調査より10ポイント上回った。
- ・ 借入金残高の見通しDIIは、マイナス9ポイントで前回調査より13ポイント下回った。
- ・ 短期借入金の金利の見通しDIIは、10ポイントで前回調査より4ポイント下回った。また、平均金利の実績は、2.82%と、前回調査より0.04%下落した。
- ・ 売上代金の回収状況（現金と手形の割合）と受取手形のサイトについては、前回調査に比べて「手形50%以下」、「手形80%以上」が増加し、「全額現金」と「手形50%超～80%未満」が減少した。
サイトでは前回調査と大きな違いは見られない。
- ・ 仕入代金の決済状況（現金と手形の割合）は、前回調査と同程度である。「手形50%以下」と「手形80%以上」が減少、他は増加した。
支払手形のサイトでは「3ヶ月以上4ヶ月未満」が減少、「3ヶ月未満」が増加した。

3. 設備投資の意向

- ・ 見通しDIIは、マイナス38ポイントで前回調査より8ポイント上回ったが、投資意欲は依然低調である。21年度下期に設備投資を実施した企業の割合は19%で、21年度上期より5ポイント上昇した。
設備投資の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」が42%と最も高く、「コスト低減等の合理化」が21%、「新製品の生産」が14%と続いている。

4. 在庫量の見通し

- ・ 原木在庫量の見通しDIIは、マイナス23ポイントで前回調査と同程度であった。
- ・ 製品在庫量の見通しDIIは、4ポイントで、前回調査より7ポイント下回った。

5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIIは、マイナス32ポイントで前回調査より26ポイント上回った。低い水準ながらも、2期連続上昇している。

6. 木材価格の見通し

- ・ 原木価格の見通しDIIは、22ポイントで前回調査より36ポイント上回り、上昇を見込む者が増加した。

- ・ 製品価格の見通しDIは、マイナス14ポイントで前回調査より40ポイント上回り、「横這い」の割合が増加した。

7. 当面する経営上の問題点

- ・ 回答数の多いものとして「売上不振」が27%、「販売価格の下落」が23%で、「原材料仕入れ原価上昇」が16%がそれに続いている。

8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- ・ 今後の経営見通しでは、見通しDIがマイナス33ポイントと前回調査から19ポイント上昇した。今後の事業方針では、見通しDIがマイナス5ポイントと前回調査より14ポイント上昇し、「拡大」が増加している。

B. 特別調査(一般製材業者について集計)

1. 製品の出荷先

製材の出荷先について尋ねたところ、回答数としては、「最終需要者(住宅メーカー・工務店)」が最も多く(回答者全体の82%)、「その他(問屋・商社等)」(同71%)、「製品市場」(同58%)がこれに続いており、複数の出荷先に分散する傾向が見られる。最終需要者に出荷している者では、当該者向けに特化している割合が、他よりも高かった(最終需要者向けが出荷量全体の6割を超える者の割合 41%)。

2. 製品の種類・品目

生産している製品の種類・品目について尋ねたところ、回答数としては、「構造材」が最も多く、「羽柄材」、「造作材」がこれに続く。

3. JAS製品等の供給

JAS製品等の品質・性能の明確な製品の供給についての考え方を尋ねたところ、JAS製品の生産やJAS以外の規格の製品(地域材規格等)を生産している先が、合計で45%となる一方、「積極的に対応する考えはない」、「顧客から求められたことがない」との回答が約3割を占めた。

Ⅲ 項目別調査結果

A. 通常調査

1. 売上の見通し

売上の見通しは図表1の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて29ポイント上回りマイナス21ポイントとなった。

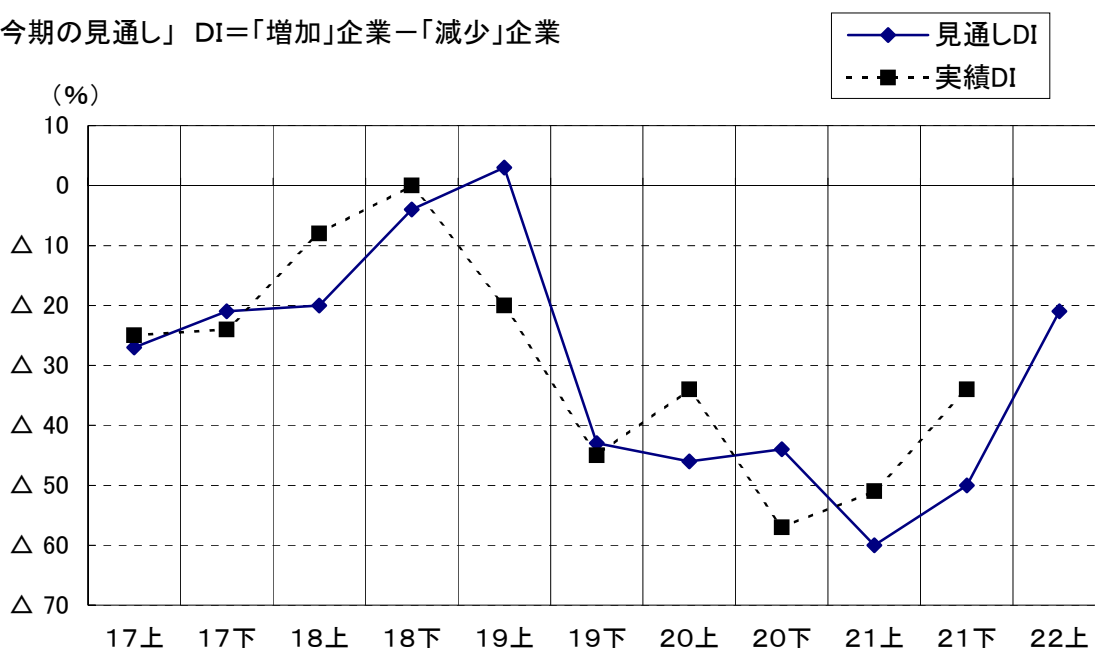
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」はマイナス23ポイント、「外材企業」はマイナス16ポイントとなり、前回調査に比べてそれぞれ25ポイント、40ポイント上回っている。

21年度下期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを16ポイント上回るマイナス34ポイントであった。

図表1 売上の見通し (単位:%)

年度期別	項目	合計	増加	不変	減少	DI
22年度上期の見通し		100	24	31	45	△ 21
内 訳	国産材企業	100	23	31	46	△ 23
	外材企業	100	28	28	44	△ 16
21年度下期の見通し		100	13	24	63	△ 50
内 訳	国産材企業	100	13	26	61	△ 48
	外材企業	100	13	18	69	△ 56
21年度下期の実績		100	20	26	54	△ 34
内 訳	国産材企業	100	20	27	53	△ 33
	外材企業	100	21	20	59	△ 38

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げ見通しDIは、図表2の通りである。全ての地域で前回調査に比べ上昇しており、とりわけ「東北」で68ポイント、「北陸」で74ポイントと大きく上昇している。

図表2 地域別売上げの見通し

(単位:%)

地域別	項目	22年度上期					21年度下期				
		合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道		100	21	29	50	△ 29	100	21	16	63	△ 42
東北		100	39	28	33	6	100	9	20	71	△ 62
関東		100	25	8	67	△ 42	100	9	14	77	△ 68
北陸		100	29	42	29	0	100	0	26	74	△ 74
東海		100	19	29	52	△ 33	100	12	15	73	△ 61
近畿		100	9	39	52	△ 43	100	13	26	61	△ 48
中国		100	18	46	36	△ 18	100	22	6	72	△ 50
四国		100	15	37	48	△ 33	100	11	30	59	△ 48
九州		100	27	26	47	△ 20	100	19	41	40	△ 21
合計		100	24	31	45	△ 21	100	13	24	63	△ 50

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは図表3の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて15ポイント上回るマイナス29ポイントとなり、2期連続改善している。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は10ポイント、「外材企業」は40ポイントいずれも前回調査に比べて上回った。

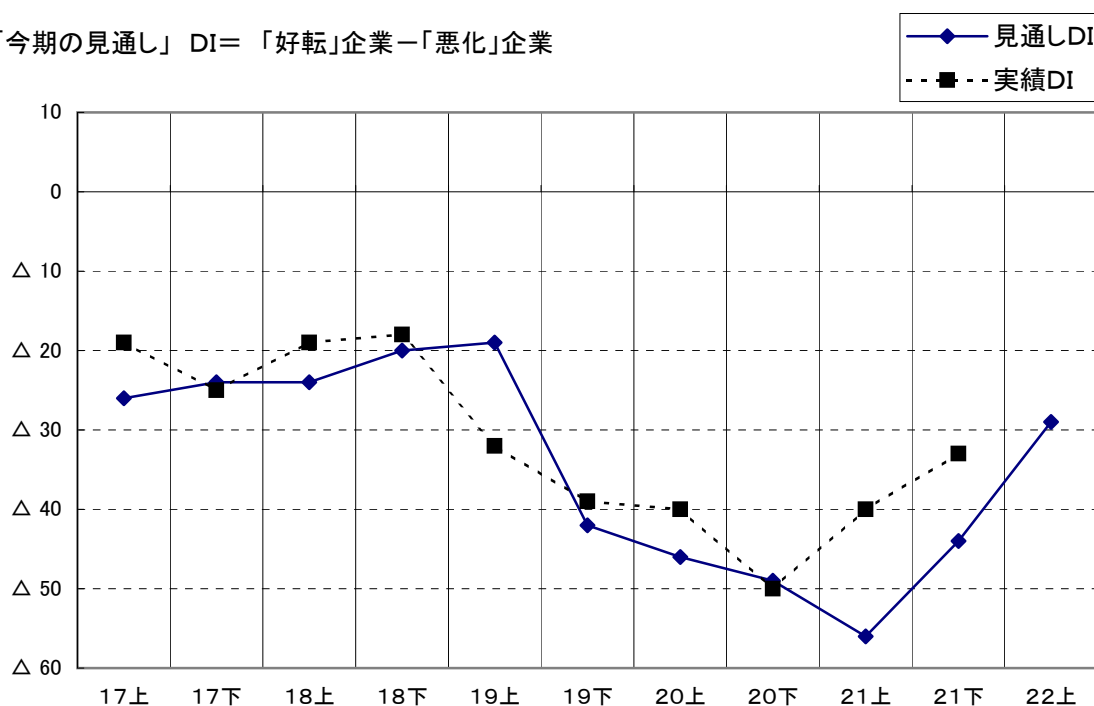
21年度下期の資金繰りに関する実績DIは、マイナス33ポイントで、見通しDIを11ポイント上回っており、「国産材企業」、「外材企業」ともに実績DIは見通しを上回った。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位:%)

年度期別		項目	合計	好転	不変	悪化	DI
22年度上期の見通し			100	5	61	34	△ 29
内 訳	国産材企業		100	5	59	36	△ 31
	外材企業		100	8	66	26	△ 18
21年度下期の見通し			100	7	42	51	△ 44
内 訳	国産材企業		100	7	45	48	△ 41
	外材企業		100	4	34	62	△ 58
21年度下期の実績			100	6	55	39	△ 33
内 訳	国産材企業		100	6	55	39	△ 33
	外材企業		100	5	57	38	△ 33

「今期の見通し」 DI= 「好転」企業-「悪化」企業



(2) 借入金の調達難易度見通し

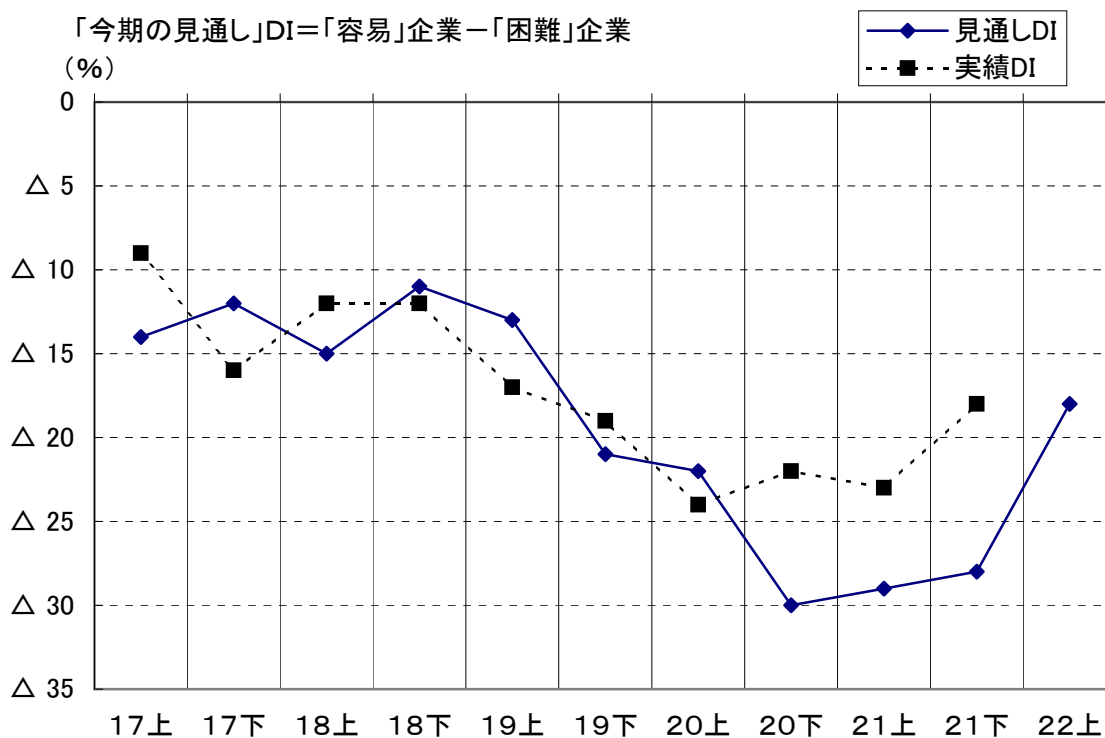
借入金の調達難易度見通しは図表4の通りである。見通しDIは、マイナス18ポイントとなり、前回調査に比べ10ポイント上回った。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIをみると、「国産材企業」は9ポイント、「外材企業」は15ポイントいずれも前回調査に比べて上回った。

21年度下期の借入金の調達に関する実績DIはマイナス18ポイントで、見通しDIより10ポイント上回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し (単位:%)

項目		合計	容易	不変	困難	DI
年度期別						
22年度上期の見通し		100	10	62	28	△ 18
内 訳	国産材企業	100	12	60	28	△ 16
	外材企業	100	3	71	26	△ 23
21年度下期の見通し		100	7	58	35	△ 28
内 訳	国産材企業	100	8	59	33	△ 25
	外材企業	100	4	54	42	△ 38
21年度下期の実績		100	9	64	27	△ 18
内 訳	国産材企業	100	10	63	27	△ 17
	外材企業	100	5	70	25	△ 20



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減の見通しは図表5の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて13ポイント下回り、マイナス9ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査に比べて12ポイント下回り、マイナス8ポイントとなり、「外材企業」は18ポイント下回ってマイナス13ポイントであった。

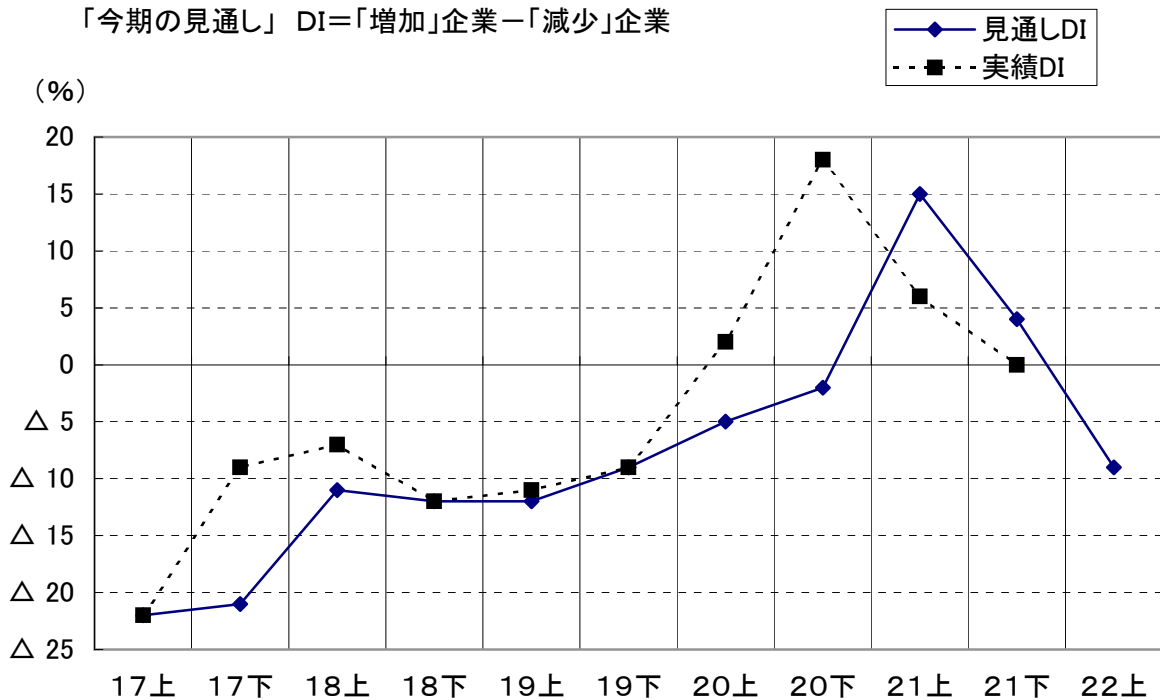
21年度下期の借入金残高の増減に関する実績DIは、前回調査に比べて4ポイント下回り、0ポイントとなり、見通しDIを4ポイント下回っている。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位:%)

年度期別	項目	合計	増加	不変	減少	DI
22年度上期の見通し		100	23	45	32	△ 9
内 訳	国産材企業	100	25	42	33	△ 8
	外材企業	100	15	57	28	△ 13
21年度下期の見通し		100	30	44	26	4
内 訳	国産材企業	100	30	44	26	4
	外材企業	100	32	41	27	5
21年度下期の実績		100	26	48	26	0
内 訳	国産材企業	100	25	50	25	0
	外材企業	100	26	42	32	△ 6

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



(4) 短期借入金の金利

①短期借入金の金利見通し

短期借入金の金利見通しは図表6のとおりである。見通しDIは、10ポイントと前回調査より4ポイント下回っている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査よりも「国産材企業」は4ポイント下回ったが、「外材企業」は前回調査と変化はなかった。

21年度下期の借入金利に関する実績DIは、見通しよりも9ポイント下回った。

②調査時点における平均金利

企業の借入金の平均金利は2.82%と前回調査より0.04%下回った。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.22%となっている。

図表6 短期借入金の金利動向

(単位:%)

項目		合計	上昇	不変	低下	DI
年度期別						
22年度上期の見通し		100	14	82	4	10
内 訳	国産材企業	100	14	81	5	9
	外材企業	100	14	86	0	14
21年度下期の見通し		100	18	78	4	14
内 訳	国産材企業	100	17	79	4	13
	外材企業	100	19	76	5	14
21年度下期の実績		100	10	85	5	5
内 訳	国産材企業	100	12	83	5	7
	外材企業	100	5	90	5	0

「今期の見通し」DI=「上昇」企業－「低下」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位:%)

項目		平均金利 (調査時点)
年度期別		
22年度上期(今回)		2.82
内 訳	国産材企業	2.86
	外材企業	2.64
21年度下期(前回)		2.86
内 訳	国産材企業	2.89
	外材企業	2.77

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

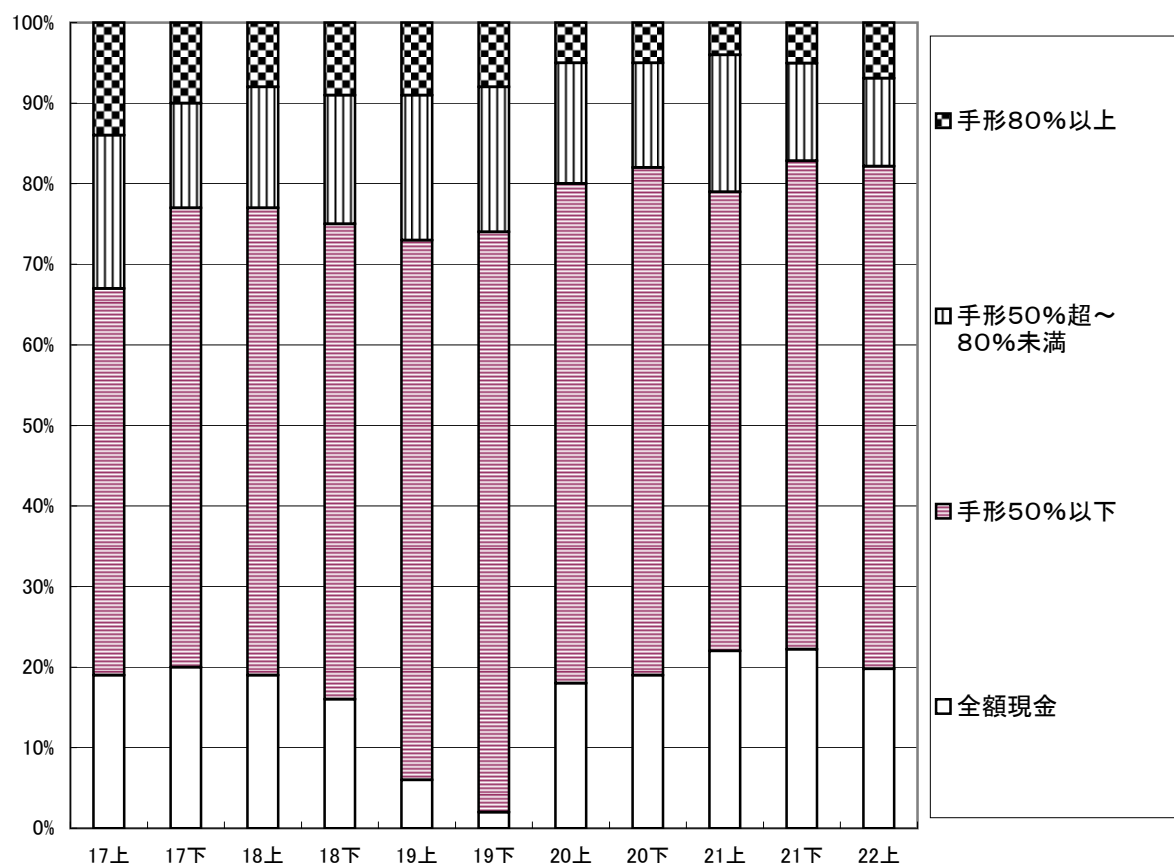
売上代金の回収状況は図表7の通りで、前回調査に比べて「手形50%以下」、「手形80%以上」の割合が増加し、「全額現金」、「手形50%超～80%未満」の割合が減少している。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は全体と同様の傾向を示しており、「外材企業」では「手形80%以上」の割合のみ減少している。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成22年度上期		100	20	63	11	7
内 訳	国産材企業	100	21	62	10	8
	外材企業	100	11	69	17	3
平成21年度下期		100	22	60	12	5
内 訳	国産材企業	100	26	58	12	4
	外材企業	100	8	69	15	8
平成21年度上期		100	22	57	17	4
内 訳	国産材企業	100	25	56	14	5
	外材企業	100	6	63	29	2



②受取手形のサイト

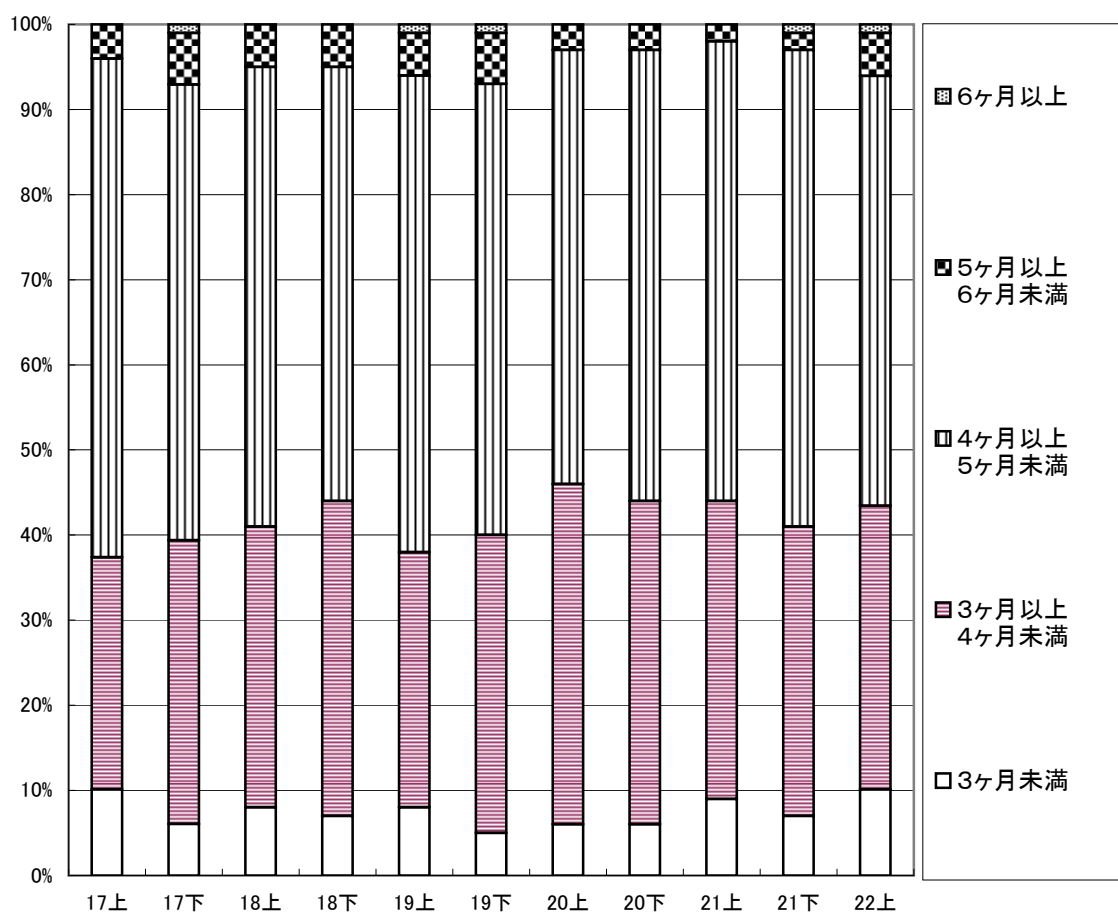
受取手形のサイトは図表8の通りで、前回調査に比べ「3ヶ月未満」、「5ヶ月以上6ヶ月未満」の割合が増加し、「3ヶ月以上4ヶ月未満」、「4ヶ月以上5ヶ月未満」の割合が減少している。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」では全体と同様の傾向を示しており、「外材企業」では「4ヶ月以上5ヶ月未満」、「6ヶ月以上」の割合が減少している。

図表8 受取手形のサイト

(単位:%)

年度期別		区分	合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
平成22年度上期			100	10	33	50	5	1
内 訳	国産材企業		100	12	31	49	7	1
	外材企業		100	3	42	55	0	0
平成21年度下期			100	7	34	56	2	1
内 訳	国産材企業		100	8	36	52	3	1
	外材企業		100	0	26	71	0	3
平成21年度上期			100	9	35	54	2	0
内 訳	国産材企業		100	11	39	47	2	1
	外材企業		100	2	21	75	2	0



③仕入代金の決済

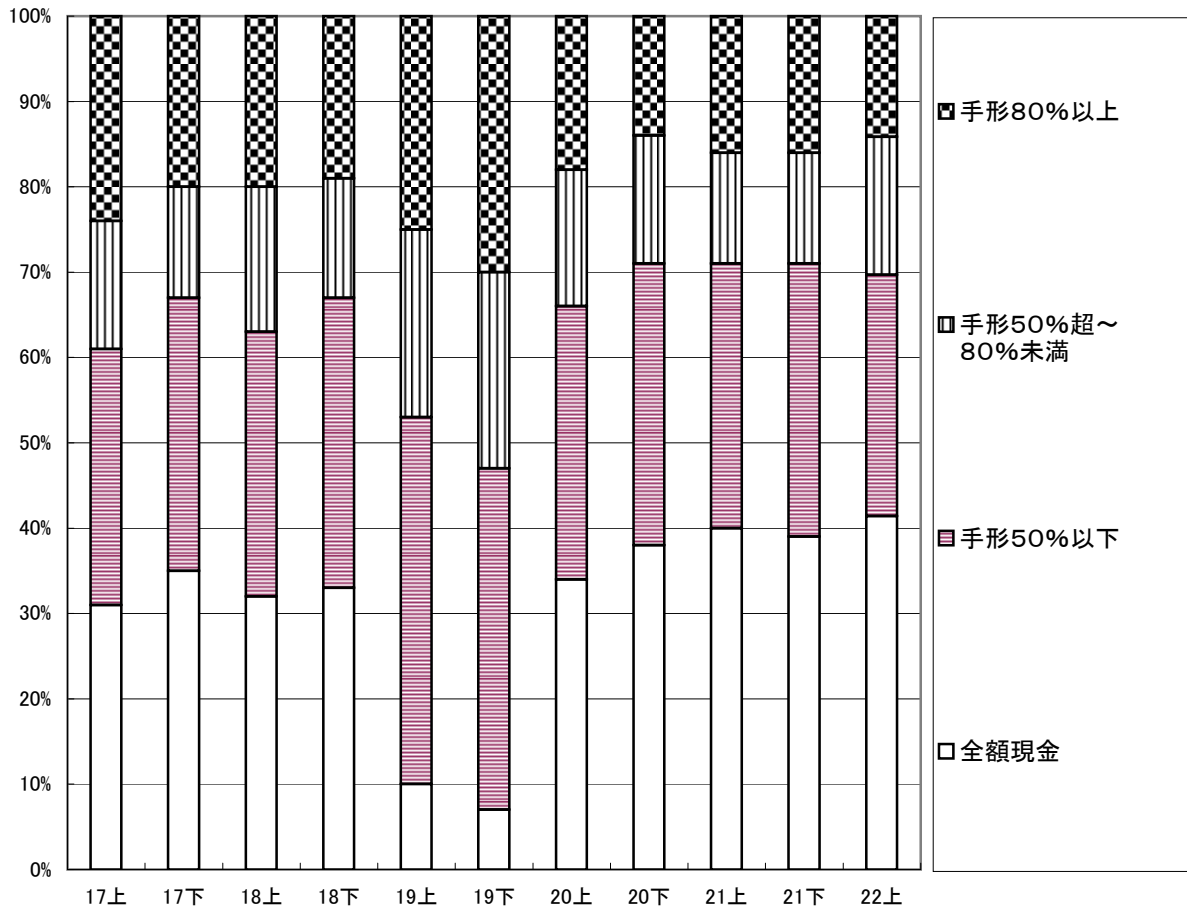
仕入代金の決済状況は図表9の通りで、大きな変化は見られないが、「全額現金」、「手形50%超～80%未満」の割合が増加し、「手形50%以下」、「手形80%以上」の割合が減少している。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」では「全額現金」の割合が増加し、「手形50%以下」の割合が減少しており、「外材企業」では「全額現金」、「手形50%超～80%未満」の割合が増加し、それ以外は減少している。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成22年度上期		100	41	28	16	14
内訳	国産材企業	100	45	26	13	16
	外材企業	100	25	39	28	8
平成21年度下期		100	39	32	13	16
内訳	国産材企業	100	42	29	13	16
	外材企業	100	23	49	13	15
平成21年度上期		100	40	31	13	16
内訳	国産材企業	100	44	29	12	15
	外材企業	100	22	40	18	20



④支払手形のサイト

支払手形のサイトは図表10の通りである。支払手形サイトについては、前回調査に比べて「3ヶ月未満」の割合が大きく増加し、「3ヶ月以上4ヶ月未満」、「6ヶ月以上」の割合が減少している。

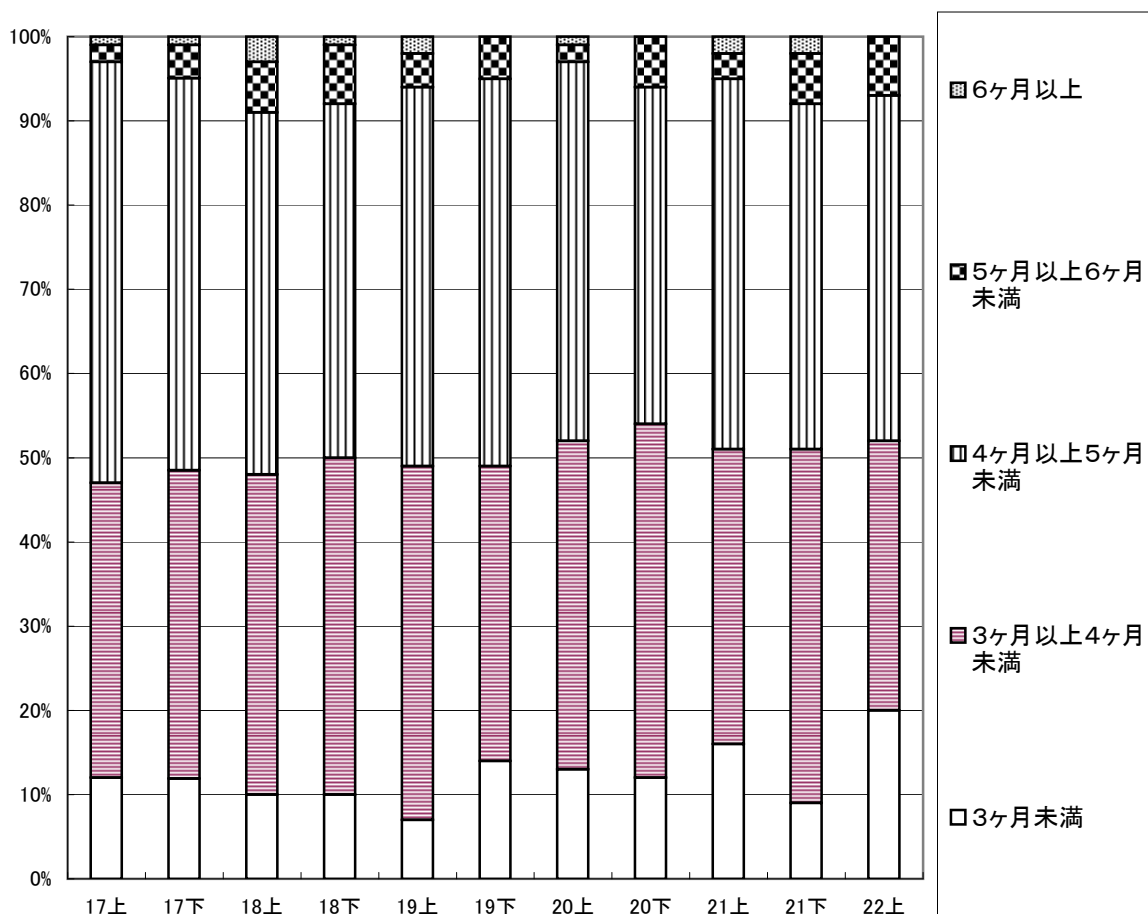
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は、前回調査に比べて「3ヶ月未満」の割合が増加し、「3ヶ月以上4ヶ月未満」の割合が減少した。

「外材企業」は、前回調査に比べて「4ヶ月以上5ヶ月未満」、「6ヶ月以上」の割合が減少し、それ以外は増加している。

図表10 支払手形のサイト

(単位:%)

年度期別		区分	合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
平成22年度上期			100	20	32	41	7	0
内 訳	国産材企業		100	22	32	41	5	0
	外材企業		100	11	32	43	14	0
平成21年度下期			100	9	42	41	6	2
内 訳	国産材企業		100	11	47	37	5	1
	外材企業		101	4	26	56	11	4
平成21年度上期			100	16	35	44	3	2
内 訳	国産材企業		100	20	39	38	1	2
	外材企業		100	3	23	61	10	3



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は図表11の通りである。見通しDIはマイナス38ポイントと、前回調査に比べて8ポイント上回ったが、依然として設備投資意欲は低調である。

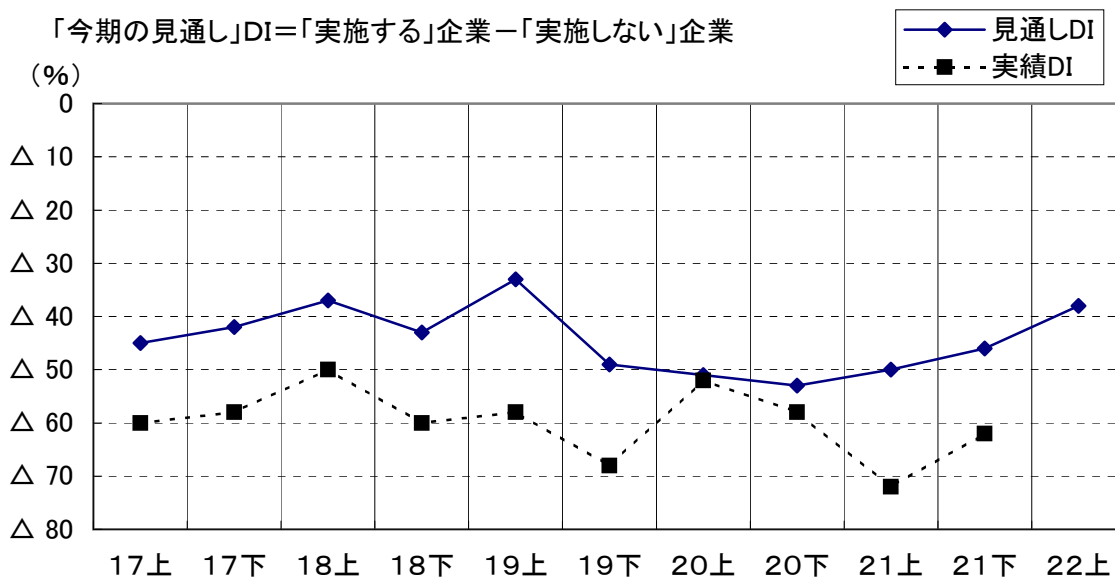
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が5ポイント上回り、「外材企業」では21ポイント上回った。

21年度下期の設備投資に関する実績DIは、21年度上期よりも10ポイント上回るマイナス62ポイントであり、実際に設備投資を実施した企業の割合は19%と21年度上期より5ポイント増加した。

図表11 設備投資の意向

(単位:%)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
22年度上期の見通し		100	21	59	20	△ 38
内 訳	国産材企業	100	21	60	19	△ 39
	外材企業	100	23	54	23	△ 31
21年度下期の見通し		100	18	64	18	△ 46
内 訳	国産材企業	100	19	63	18	△ 44
	外材企業	100	16	68	16	△ 52
21年度下期の実績		100	19	81		△ 62
内 訳	国産材企業	100	20	80		△ 60
	外材企業	100	13	87		△ 74

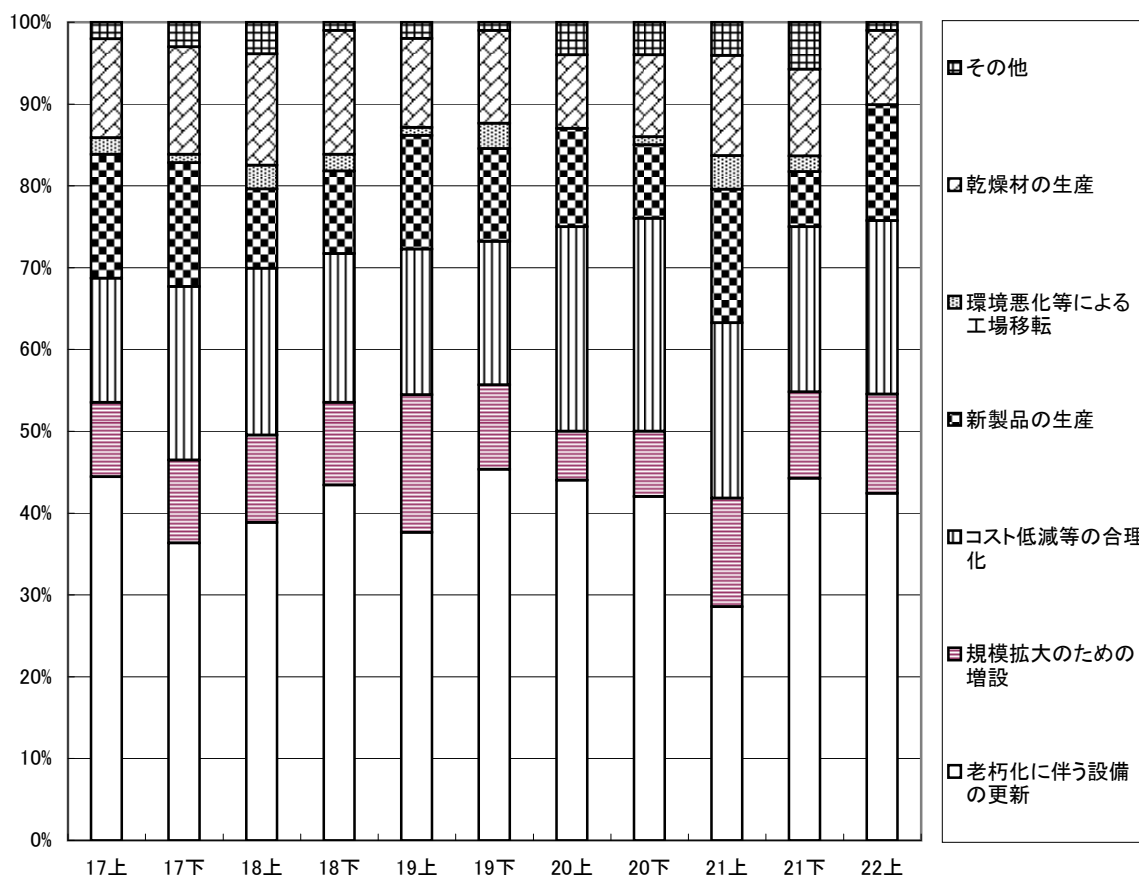


設備投資予定企業の投資目的は図表12の通りである。「老朽化に伴う設備の更新」(42%)が最も多く、「コスト低減等の合理化」(21%)、「新製品の生産」(14%)と続いている。

「国産材企業」では「老朽化に伴う設備の更新」が最も多いが、「新製品の生産」も若干増えている。「外材企業」では「コスト低減等の合理化」が最も多く、「規模拡大のための増設」がこれに次ぐが、「新製品の生産」は減少している。

図表12 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
22年度上期の見通し		100	42	12	21	14	0	9	2
内訳	国産材企業	100	47	10	18	14	0	8	2
	外材企業	100	13	25	38	13	0	13	0
21年度下期の見通し		100	46	11	21	7	2	11	1
内訳	国産材企業	100	49	11	21	5	3	11	1
	外材企業	100	17	17	17	33	0	17	0



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは図表13の通りである。

(1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、マイナス23ポイントと、前回調査とほぼ同程度の水準となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査と変わらず、「外材企業」は5ポイント上回った。

21年度下期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより8ポイント上回った。

(2) 製品在庫量についての今期の見通しDIは4ポイントで、前回調査に比べて7ポイント下回る結果となった。

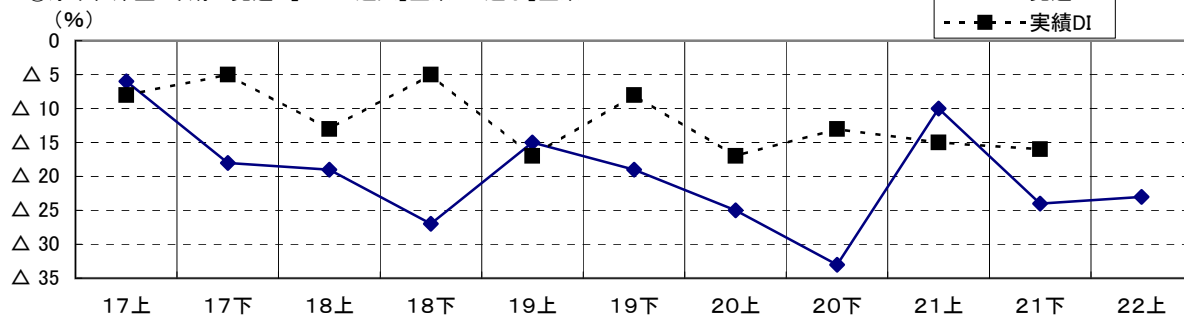
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が9ポイント、「外材企業」は2ポイント下回った。

21年度下期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより5ポイント下回った。

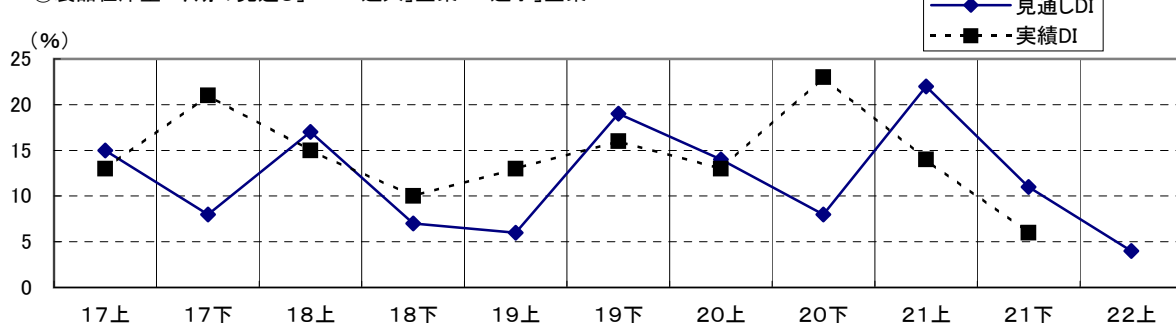
図表13 在庫量の見通し

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過大	適正	過小	DI	合計	過大	適正	過小	DI
22年度上期の見通し		100	7	63	30	△ 23	100	22	60	18	4
内 訳	国産材企業	100	7	62	31	△ 24	100	22	61	17	5
	外材企業	100	9	67	24	△ 15	100	18	62	20	△ 2
21年度下期の見通し		100	7	62	31	△ 24	100	24	63	13	11
内 訳	国産材企業	100	7	62	31	△ 24	100	25	64	11	14
	外材企業	100	9	62	29	△ 20	100	20	60	20	0
21年度下期の実績		100	10	64	26	△ 16	100	24	58	18	6
内 訳	国産材企業	100	9	64	27	△ 18	100	25	57	18	7
	外材企業	100	15	61	24	△ 9	100	21	61	18	3

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは図表14の通りである。今期の見通しDIはマイナス32ポイントと前回調査に比べて26ポイント上回り、低い水準ながらも2期連続上昇している。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査に比べて27ポイント上回り、マイナス33ポイントであった。「外材企業」は前回調査に比べて28ポイント上回り、マイナス23ポイントであった。

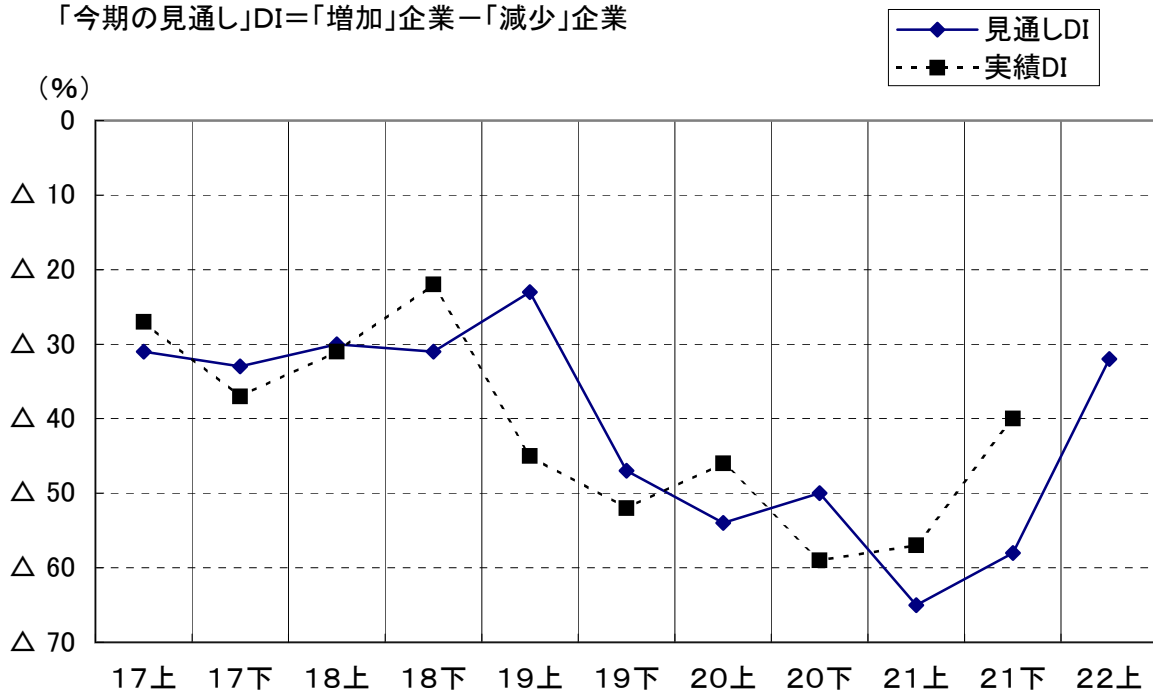
21年度下期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより18ポイント上回り、マイナス40ポイントであった。

図表14 純利益の見通し

(単位:%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
22年度上期の見通し		100	18	32	50	△ 32
内 訳	国産材企業	100	17	33	50	△ 33
	外材企業	100	25	27	48	△ 23
21年度下期の見通し		100	10	22	68	△ 58
内 訳	国産材企業	100	9	22	69	△ 60
	外材企業	100	16	17	67	△ 51
21年度下期の実績		100	14	32	54	△ 40
内 訳	国産材企業	100	13	33	54	△ 41
	外材企業	100	21	25	54	△ 33

「今期の見通し」DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別純利益の見通しは図表15の通りである。見通しDIは、「北海道」を除く全ての地域で前回調査を上回っている。とりわけ、「東北」では50ポイント、「北陸」では72ポイントと大幅に上昇している。

図表15 地域別純利益の見通し (単位:%)

項目 地域別	22年度上期					21年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	8	42	50	△ 42	100	17	25	58	△ 41
東北	100	24	34	42	△ 18	100	6	20	74	△ 68
関東	100	13	20	67	△ 54	100	9	5	86	△ 77
北陸	100	31	38	31	0	100	6	16	78	△ 72
東海	100	9	23	68	△ 59	100	7	19	74	△ 67
近畿	100	22	30	48	△ 26	100	4	39	57	△ 53
中国	100	25	25	50	△ 25	100	17	22	61	△ 44
四国	100	11	35	54	△ 43	100	15	22	63	△ 48
九州	100	20	33	47	△ 27	100	12	23	65	△ 53
合計	100	18	32	50	△ 32	100	10	22	68	△ 58

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは図表16のとおりである。

(1) 原木価格についての今期の見通しDIは、前回調査のマイナス14ポイントから22ポイントと上昇・下落の見通しが逆転した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は34ポイント、「外材企業」は52ポイント上回っている。

21年度下期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより21ポイント上回り、7ポイントであった。

(2) 製品価格についての今期の見通しDIは、前回調査に比べて40ポイント上回り、マイナス14ポイントとなり、「上昇」又は「横這い」を見込む割合が増加している。

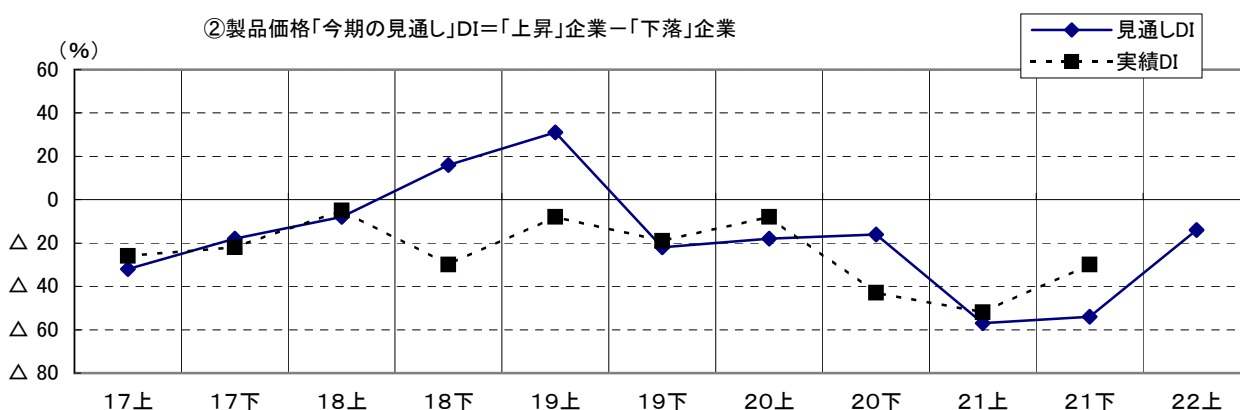
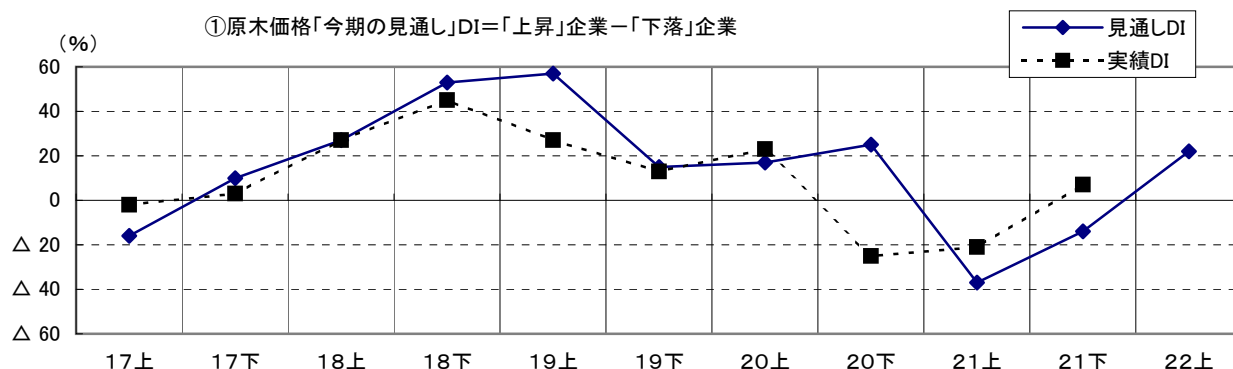
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は37ポイント、「外材企業」は55ポイント上回っている。

21年度下期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより24ポイント上回った。

図表16 木材価格の見通し

(単位:%)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
22年度上期の見通し		100	31	60	9	22	100	14	58	28	△ 14
内 訳	国産材企業	100	30	61	9	21	100	10	60	30	△ 20
	外材企業	100	41	53	6	35	100	30	52	18	12
21年度下期の見通し		100	12	62	26	△ 14	100	1	44	55	△ 54
内 訳	国産材企業	100	13	61	26	△ 13	100	1	41	58	△ 57
	外材企業	100	9	65	26	△ 17	100	0	57	43	△ 43
21年度下期の実績		100	23	61	16	7	100	7	56	37	△ 30
内 訳	国産材企業	100	25	59	16	9	100	5	55	40	△ 35
	外材企業	100	15	70	15	0	100	15	59	26	△ 11



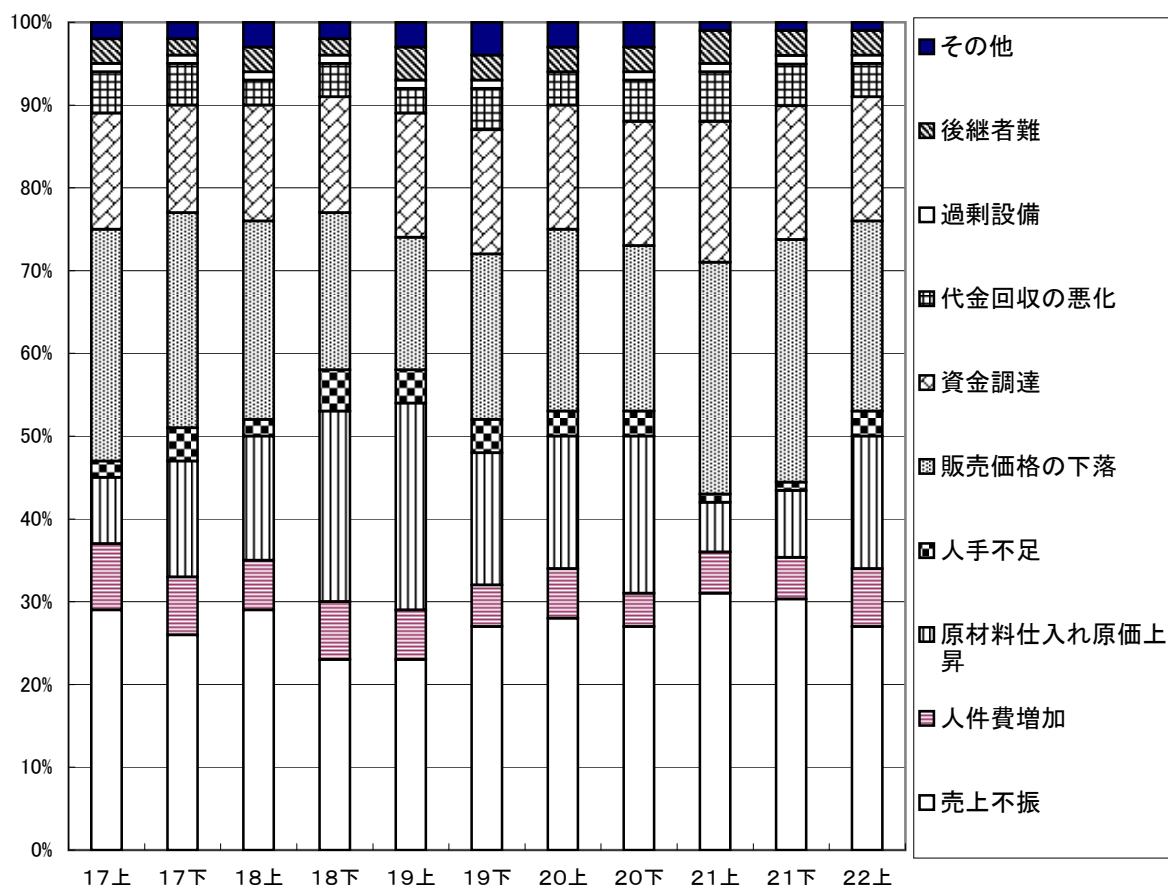
7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は図表17の通りである。「売上不振」(27%)が最も多く、次に「販売価格の下落」(23%)、「原材料仕入れ原価上昇」(16%)が続いており、「資金調達」を抜いて「原材料仕入れ原価上昇」が第3位に上昇した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「売上不振」がともに1位を占めるが、「国産材企業」では「販売価格の下落」が、「外材企業」では「原材料仕入れ原価上昇」が第2位となっている。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
22年度上期		100	27	7	16	3	23	15	4	1	3	1
内訳	国産材企業	100	27	7	14	4	24	15	3	1	3	1
	外材企業	100	28	5	22	2	19	14	7	2	2	0
21年度下期		100	30	5	8	1	29	16	5	1	3	1
内訳	国産材企業	100	29	5	8	2	30	15	5	1	3	2
	外材企業	101	32	5	5	0	26	22	6	3	2	0
21年度上期		100	31	5	6	1	28	17	6	1	4	1
内訳	国産材企業	100	31	5	6	1	28	17	6	1	4	1
	外材企業	100	31	4	8	0	27	19	6	1	3	1



8. 今後の経営見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは図表18の通りである。今後の見通しDIはマイナス33ポイントとなり、前回調査に比べて19ポイント上回り、「横這い」と見通す割合が増加している。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査に比べて16ポイント、「外材企業」は、前回調査に比べて32ポイント上回っている。

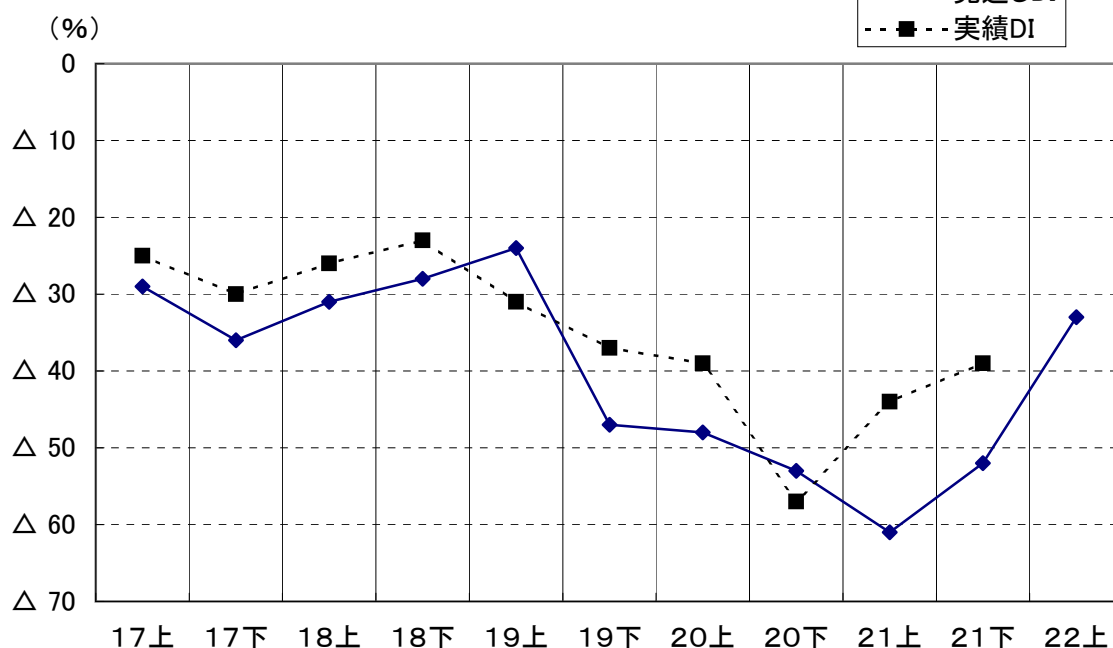
21年度下期の経営に関する実績DIは、見通しDIを13ポイント上回った。

図表18 今後の経営見通し

(単位:%)

年度期別	項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦くなる (苦しくなった)	DI
22年度上期の見通し		100	5	57	38	△ 33
内 訳	国産材企業	100	4	57	39	△ 35
	外材企業	100	8	61	31	△ 23
21年度下期の見通し		100	2	44	54	△ 52
内 訳	国産材企業	100	3	43	54	△ 51
	外材企業	100	2	41	57	△ 55
21年度下期の実績		100	3	55	42	△ 39
内 訳	国産材企業	100	3	52	45	△ 42
	外材企業	100	3	69	28	△ 25

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業-「苦くなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は図表19の通りである。今期の見通しDIは、前回調査に比べて14ポイント上回り、5ポイントとなった。「拡大」の割合が増加している。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」が10ポイント上回り、「外材企業」は34ポイント上回った。

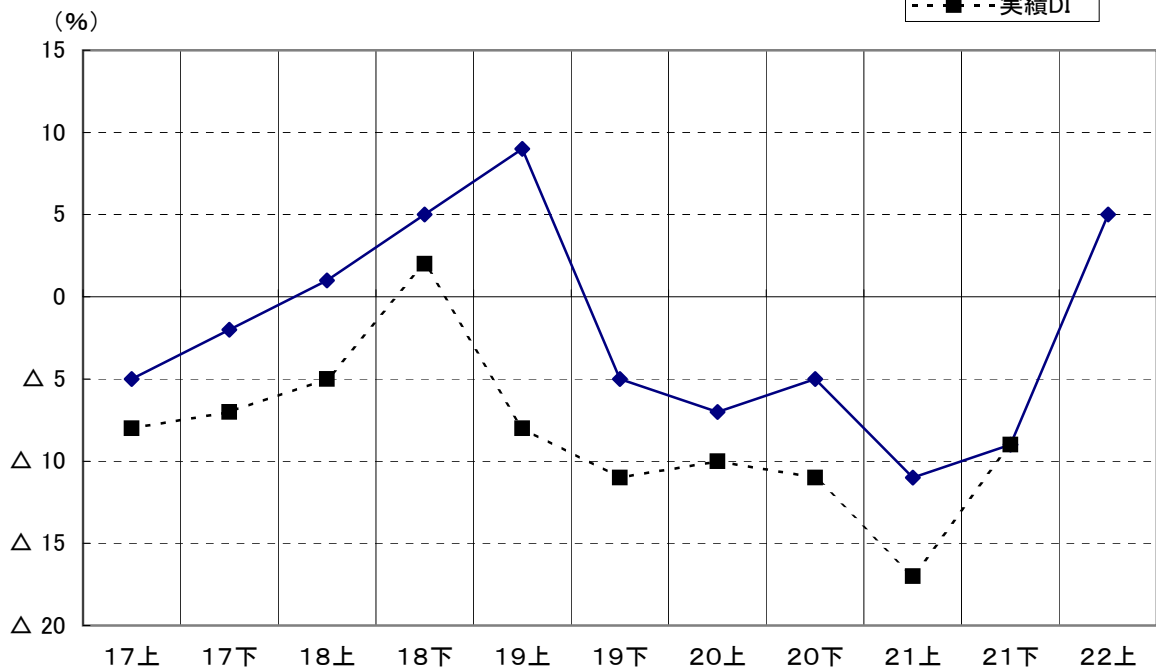
21年度下期の事業方針に関する実績は、見通しDIと一致している。

図表19 今後の事業方針

(単位:%)

項目		合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 ()転廃業内数	DI
年度期別						
22年度上期の見通し		100	17	71	12 (1)	5
内 訳	国産材企業	100	16	73	11 (1)	5
	外材企業	100	21	63	16 (0)	5
21年度下期の見通し		100	10	71	19 (1)	△ 9
内 訳	国産材企業	100	11	73	16 (1)	△ 5
	外材企業	100	5	61	34 (2)	△ 29
21年度下期の実績		100	6	79	15 (0)	△ 9
内 訳	国産材企業	100	6	79	15 (1)	△ 9
	外材企業	100	11	67	22 (0)	△ 11

「今期の見通し」DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



B. 特別調査(一般製材業者について集計)

1. 製品の出荷先について

(1) 製品の出荷先割合について

製品の出荷先割合について尋ねたところ図表20、図表21のとおりの結果となった。

出荷先の回答数としては、「最終需要者(住宅メーカー・工務店)」が最も多く(回答者全体の82%)、「その他(問屋・商社等)」(同71%)、「製品市場」(同58%)がこれに続いており、複数の出荷先に分散する傾向が見られる(回答者数:168)。

製品の出荷先ごとの占める割合(構成比)を見ると、最終需要者に出荷している者では、当該者向けに特化している割合が、他よりも高かった(図表21:最終需要者向けが出荷量全体の6割を超える者の割合 41%)。

図表20 製品の出荷先割合(回答数)

区分 出荷先	合計	0%超 20%以下	20%超 40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超	回答者全 体に占め る割合
製品市場	97	45	15	11	9	17	58%
プレカット工場	58	41	10	4	1	2	35%
最終需要者(住宅 メーカー・工務店)	138	43	20	19	29	27	82%
その他(問屋・商社等)	119	53	22	14	17	13	71%

(回答者数全体:168)

※ 一般製材業者に限定。(チップ、卸売、プレカット、集成材等は除く。)

図表21 製品の出荷先割合(構成比) (単位:%)

区分 出荷先	合計	0%超 20%以下	20%超 40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超
製品市場	100	46	15	11	9	18
プレカット工場	100	71	17	7	2	3
最終需要者(住宅 メーカー・工務店)	100	31	14	14	21	20
その他(問屋・商社等)	100	45	18	12	14	11

※ 一般製材業者に限定。(チップ、卸売、プレカット、集成材等は除く。)

(2) 製品出荷先割合の増減状況について

製品出荷先について最近数年間の増減状況に関して尋ねたところ、図表22の通りとなった。いずれの出荷先についても「増加」よりも「減少」と回答した割合が多い(注)。唯一異なる傾向を示したのが「国産材企業」のうちプレカット工場への出荷もので「減少」より「増加」の割合のほうが多い。

図表22 製品の出荷先の増減状況 (単位%)

区分		合計	増加	減少	不変
製品市場		100	14	54	33
内 訳	国産材企業	100	15	50	35
	外材企業	100	0	89	11
プレカット工場		100	28	33	39
内 訳	国産材企業	100	32	24	44
	外材企業	100	9	73	18
最終需要者		100	14	55	32
内 訳	国産材企業	100	15	52	32
	外材企業	100	5	68	26
その他(問屋・商社等)		100	22	42	36
内 訳	国産材企業	100	23	42	35
	外材企業	100	13	44	44

※ 一般製材業者に限定。(チップ、卸売、プレカット、集成材等は除く。)

(注) 設問では出荷先の占める割合の増減について尋ねたが、量の増減として回答したと思われるものも見られた。(2(2)も同様。)

2. 製品の種類・品目について

(1) 製品の種類・品目の生産割合

製品の種類・品目の生産割合について尋ねたところ、図表23、24のとおりとなった。製品の種類・品目の回答数としては、「構造材（柱、間柱等）」（回答者全体の84%）が最も多く、「構造材（梁／桁、土台）」（同76%）「羽柄材」（同67%）、「造作材」（同57%）がこれに続いている。

図表23 製品の種類・品目（回答数）

製品	区分	合計	0%超 20%以下	20%超 40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超	回答者全 体に占め る割合
構造材(柱、間柱等)		129	71	34	10	6	8	84%
構造材(梁／桁、土台等)		117	51	49	12	4	1	76%
羽柄材		103	53	27	9	10	4	67%
造作材		88	64	17	0	2	5	57%
梱包材		39	27	7	1	3	1	25%
その他		74	41	14	5	6	8	48%

（回答者数全体：154）

※ 一般製材業者に限定。（チップ、卸売、プレカット、集成材等は除く。）

図表24 製品の種類・品目（構成比）

（単位：％）

製品	区分	合計	0%超 20%以下	20%超 40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超
構造材(柱、間柱等)		100	55	26	8	5	6
構造材(梁／桁、土台等)		100	44	42	10	3	1
羽柄材		100	51	26	9	10	4
造作材		100	73	19	0	2	6
梱包材		100	69	18	3	8	3
その他		100	55	19	7	8	11

※ 一般製材業者に限定。（チップ、卸売、プレカット、集成材等は除く。）

(2) 製品の種類・品目の生産割合の増減状況について

製品の種類・品目について最近数年間の増減状況に関して尋ねたところ、図表25の通りとなった。いずれの出荷先についても「増加」よりも「減少」と回答した割合が多い。

図表25 製品の種類・品目の増減状況

製品		区分	合計	増加	減少	不変
構造材(柱、間柱等)			100	14	55	31
内 訳	国産材企業		100	15	54	31
	外材企業		100	0	64	36
構造材(梁／桁、土台等)			100	19	50	32
内 訳	国産材企業		100	20	48	32
	外材企業		100	8	62	31
羽柄材			100	21	39	40
内 訳	国産材企業		100	25	35	40
	外材企業		100	0	64	36
造作材			100	6	62	32
内 訳	国産材企業		100	7	63	31
	外材企業		100	0	58	42
梱包材			100	22	41	37
内 訳	国産材企業		100	24	39	37
	外材企業		100	0	67	33
その他			100	25	51	24
内 訳	国産材企業		100	28	50	22
	外材企業		100	0	63	38

※ 一般製材業者に限定。(チップ、卸売、プレカット、集成材等は除く。)

3. JAS製品等の供給について

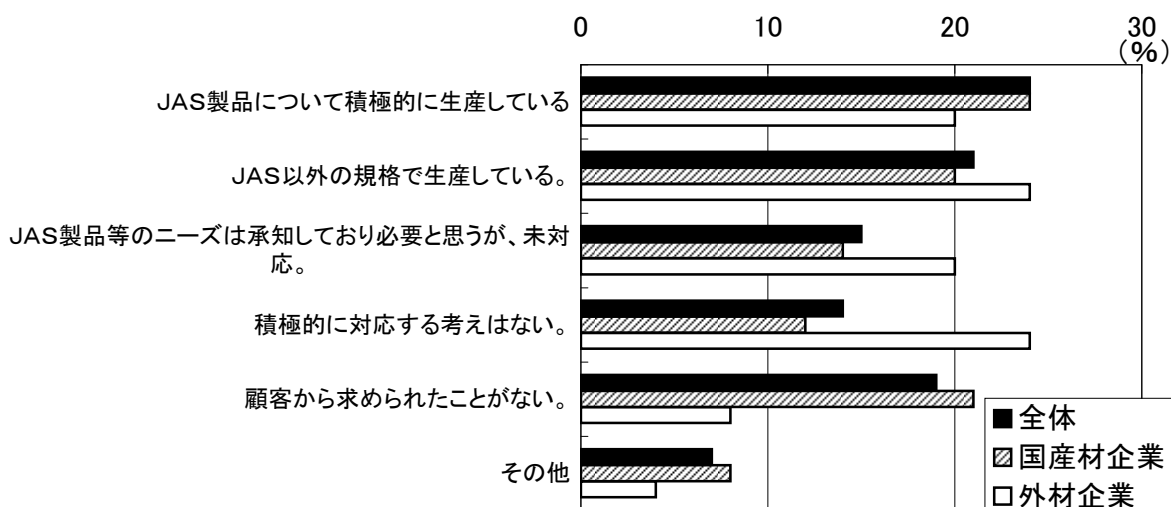
JAS製品等の品質・性能の明確な製品の供給についての考え方を尋ねたところ、図表25のとおり結果となった。

「JAS製品について積極的に生産している」や「JAS以外の規格の製品（地域材規格等）を生産している」の割合が合計で45%となる一方、「積極的に対応する考えはない」、「顧客から求められたことがない」との回答が約3割を占め、二極化する傾向が見られた。

図表25 JAS製品等の供給について (単位:%)

項目 \ 業者の種類	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
JAS製品について積極的に生産している	24	24	20
JAS以外の規格で生産している。	21	20	24
JAS製品等のニーズは承知しており必要と思うが、未対応。	15	14	20
積極的に対応する考えはない。	14	12	24
顧客から求められたことがない。	19	21	8
その他	7	8	4
合計	100	100	100

※ 一般製材業者に限定。(チップ、卸売、プレカット、集成材等は除く。)



独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>